

地域資源見直しによる農山漁村の 産業活性化策を探る

——愛媛県西海町の『中山間地域活性化推進事業計画』策定に参加して——

(株)いよぎん地域経済研究センター
調査部 黒田明良

目次

- I. 活力が低下する中山間地域
 1. 愛媛県の中山間地域
 - (1) 中山間地域は県の4分の3
 - (2) 県下全域で高齢化が進行
 - (3) 松山周辺に人口が集中
 - (4) 所得格差が拡大

- II. 産業活性化策を摸索する西海町
 1. 西海町の現状は厳しい
 - (1) 人口減少、少子・高齢化が止まらない
 - (2) 水産養殖業に寄りかかる地域経済
 - (3) 減り続ける観光客
 2. 見直しのキーポイント
 - (1) 活性化はやっぱり“海”から
 - (2) 意識や意欲の高い女性の活用を
 3. 目指す方向と政策課題（活性化策の提案）
 - (1) 目指す方向は資源・環境問題に対応する「健康で環境にやさしい町」
 - (2) 6つの分野で具体的な取組みを（活性化策の提案）
 - ①観光資源を再編・整備して観光産業の育成を
 - ②漁業・養殖業を基幹産業とする地域経済のバランスある発展を図る
 - ③気候資源を活かした農業の再生
 - ④環境・資源循環型の森林資源の活用
 - ⑤人材確保（育成）のための施策・環境の構築
 - ⑥健康福祉環境の整備
 - (3) 達成のキーポイント
 - ①優先順位をいかにつけるか
 - ②未利用地の活用が急がれる
 - ③教育の機能をどう盛り込むことができるか
 - ④外来者を迎える気持ちは育っているか
 4. 計画策定事業を振り返って

I. 活力が低下する中山間地域

1. 愛媛県の中山間地域

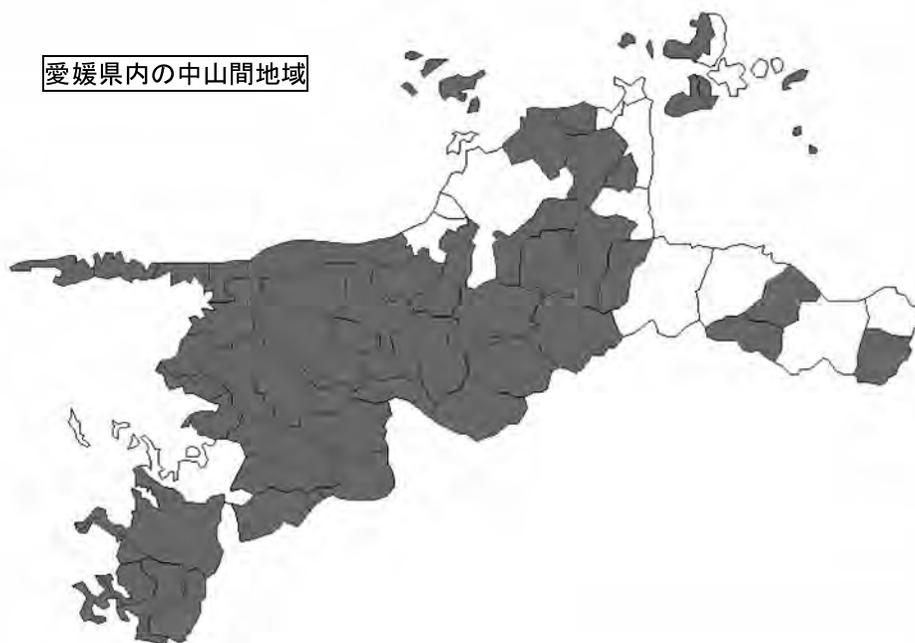
(1) 中山間地域は県域の4分の3

ここでの中山間地域とは、農林水産省が91年に設定した農業地域区分でいう都市的地域と平地地域を除いた中間地域と山間地域を合わせた地域である。愛媛県内の市町村のうち、54市町村が該当し、愛媛県全体に占める割合は、面積では75.4%、人口では30.5%、世帯数では28.9%となる。

愛媛県内の中山間地域の状況

(単位：km²、人、世帯、%)

	市町村数	面積	人口	世帯数
都市的地域	11	124,966	983,990	380,425
平地農業地域	5	14,735	56,205	20,504
中間農業地域	36	234,426	374,725	132,793
山間農業地域	18	193,484	81,268	29,898
計	70	567,611	1,496,188	563,620
中山間地域の構成比	77.1	75.4	30.5	28.9



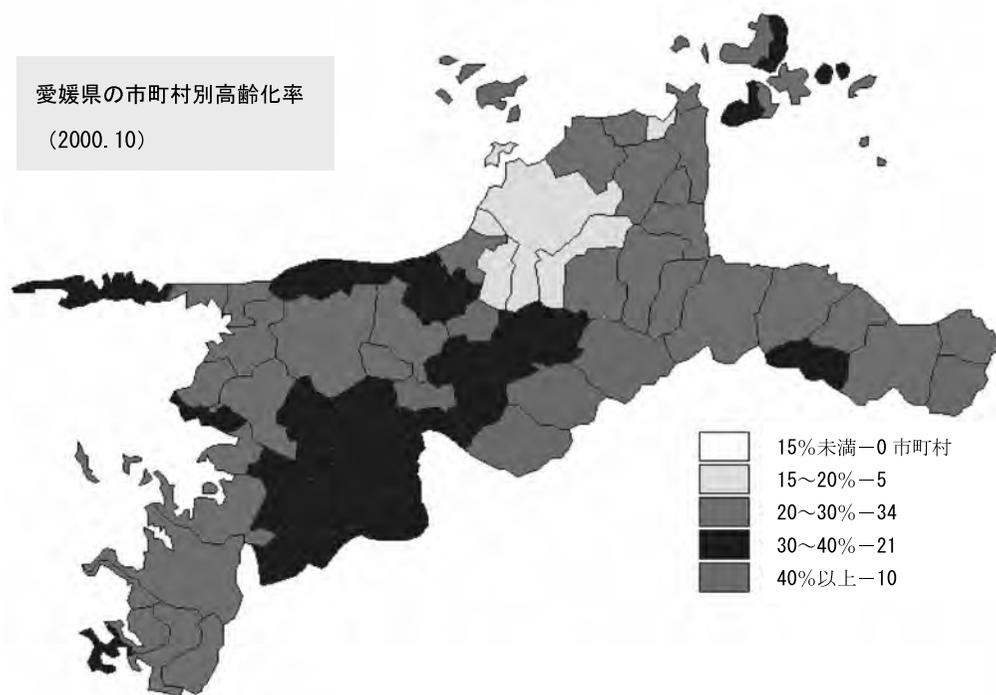
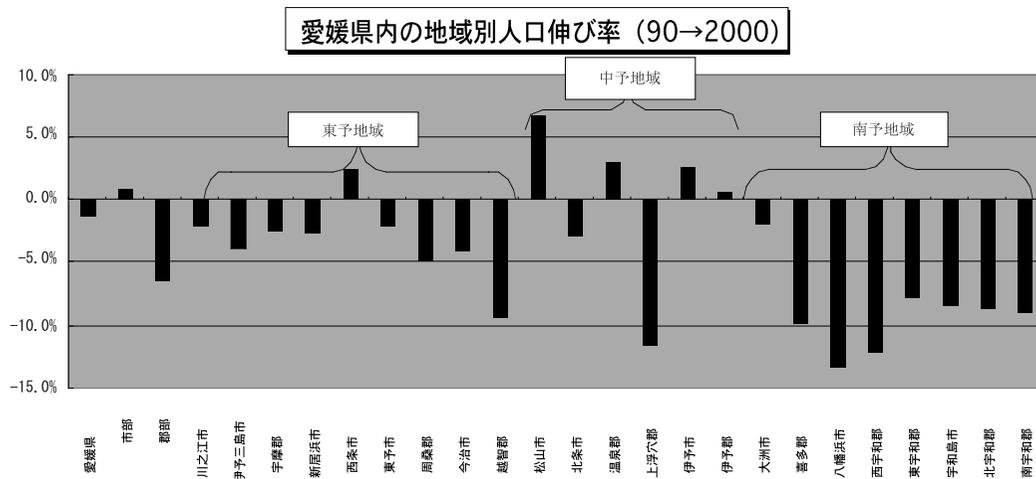
(2) 人口減少と高齢化が進行

愛媛県の人口は、国勢調査によれば、85年の153万人をピークに減少に転じ、2000年度には149万人とピーク時の97.4%となっている。ここ10年間でみても、県全体の増減

率は▲1.4%であり、松山市とその周辺並びに西条市などの11市町村で増加しているものの、残り69市町村で減少し、とりわけ、中山間地域では減少幅が大きく、減少率が▲10%を超える市町村が35ある。

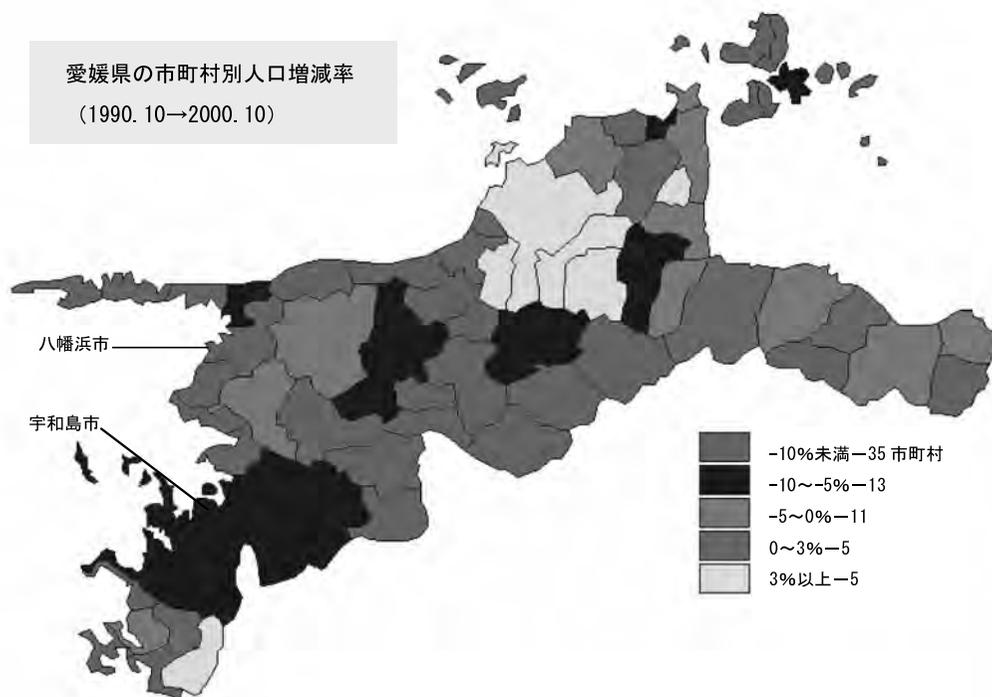
また、高齢化も急ピッチで進んでおり、2000年10月国勢調査では、65歳以上の高齢者の占める割合は愛媛県平均で21.4%、県平均を上回るところが59市町村、中でも30%を超えるところが31町村にも昇っている。

中山間地域では、人口減少と高齢化の進行が急速である。



(3) 松山周辺に人口が集中

愛媛県全体の人口が減少し、中山間地域の人口減少と高齢化が、特に進行する中で、松山市とその周辺への人口集中が続いている。愛媛県の南予地域においては、行政のみならず地域経済の中心的な役割を果たしてきた宇和島市や八幡浜市でも人口減少が著しい。これまで、こうした地域の中心的な都市が周辺地域の流出人口を食い止めていたのであるが、こうした都市にも、もはやそれだけの力は失われてしまったようである。



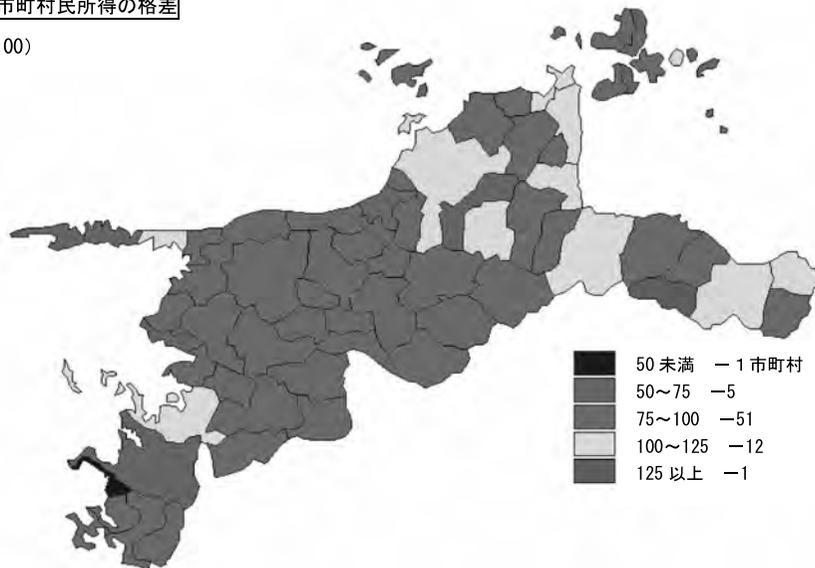
(4) 所得格差が拡大—中山間地域の活力が低下—

中山間地域の人口流出は、基盤となる農林漁業の不振などがその要因である。そうした状況は、一人当たりの市町村民所得の推移からも見て取れる。89年度の一人当たりの市町村民所得は、平均で2,163千円であったが、97年度は同2,457千円と向上し、最高額も2,803千円から3,082千円へと上昇している。しかし、最低額は1,342千円から1,070千円に低下し、平均額を下回る市町村数は53から58へと増えている。

また、最も多い市町村民所得額から最も少ない市町村民所得額との差は、1,461千円から2,012千円へと拡大し、最も大きな所得額と最も少ない所得額との格差は0.52倍から0.65倍へと開いている。農林漁業以外に有力な産業基盤を持たない中山間地域では、一人当たりの所得額は大きく低下し、人口流出の大きな要因となり、中山間地域の活力が大きく低下しているといえよう。

一人当たり市町村民所得の格差

(県平均=100)



Ⅱ. 産業活性化策を摸索する西海町

ここからは、立地条件が厳しい中山間地域が、観光を含め既存産業の低迷が続く中で21世紀に輝く地域でありつづけるためにどういった産業政策をとらねばならないかを探った事例である。

事例は、愛媛県の西南端に位置する西海町の取組みである。西海町では、99年から2000年にかけて各業界代表者からなる地元協議会と愛媛大学農学部、教育学部、長崎大学水産学部の教授等に弊社（いよぎん地域経済研究センター）を交えたワーキンググループを設け、各メンバーが意見交換しながら方向性を探り計画書をまとめた。

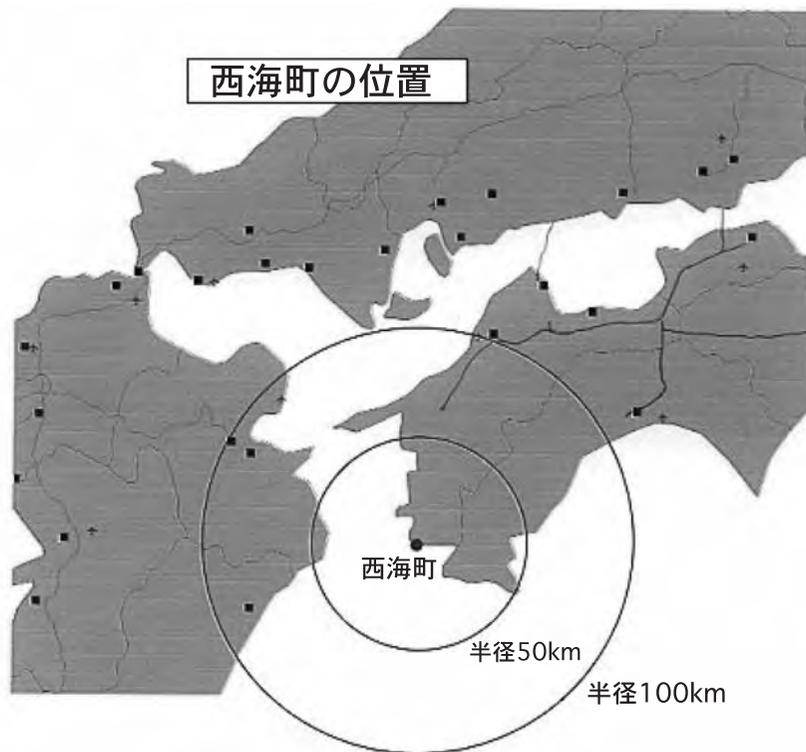
1. 西海町の現状は厳しい

(1) 人口減少、少子・高齢化が止まらない

西海町は、人口3,266人（2000年：H12）、美しい珊瑚礁と熱帯魚の織りなす海中公園や西日本有数の豪快な磯釣り場があり、水産業ではタイ・ハマチを中心とする県下有数の魚類養殖の町である。

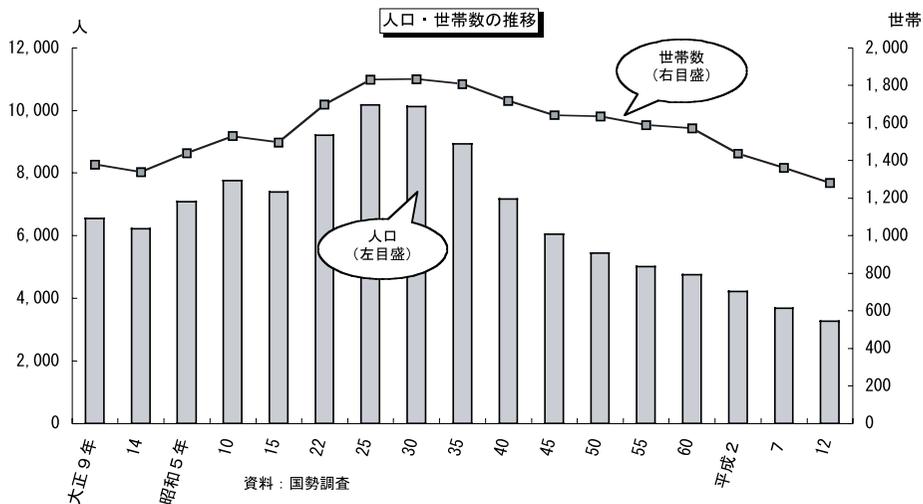
町制施行以前の1950年（S25）には、人口1万人を越える県下一の大村であった。52年（S27）の町制施行後には、55年の10,113人をピークに人口は減り続け、2000年（H12）には3,266人とピーク時の3分の1を下回っている。

特に出生数の減少が著しく、65年頃（S40年代）には60~90人あったものが、99年（H11）には16人となり、80年頃からは死亡数が出生数を上回るようになっていく。一方で高齢者数は増え続け、95年には高齢者比率は25.7%へと上昇し、2000年には31.9%と、30%を超えている。



西海町からの圏域

距離	時間圏域	人口(人)	
半径 50km 以内	30 分圏域	31, 101	南宇和郡内
	2 時間圏域	418, 508	八幡浜・大洲以南、土佐市以西
半径 100km 以内	4 時間圏域	1, 165, 417	松山市以南

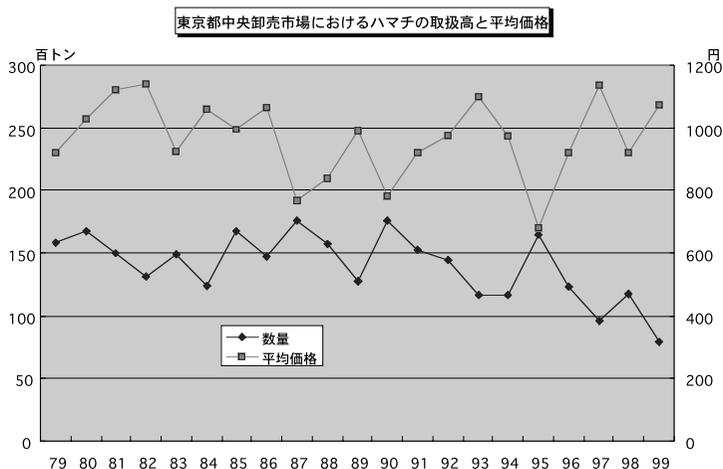
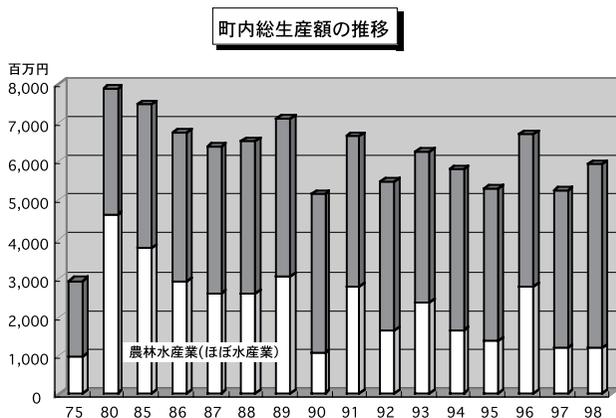


(2) 水産養殖業に寄りかかる地域経済

基幹産業は漁業である。1956年にイワシまき網漁業が大不漁となり、地域経済は大打撃を受けた。この救済事業として採る漁業から作る漁業への転換が図られ、真珠母貝養殖、ハマチ、タイなどの魚類養殖業が形成され、今日に至っている。

水産業以外には農業、林業は産業として成立しておらず、公共事業を主とする建設業や製造業では水産加工業がわずかに存在するほか、水産業、観光に関連するサービス業や商業が主体となっている。

町内の就業者数は1,761人(95年国勢調査)、うち626人35.5%が町外に通勤しており、逆に191人が町外から西海町に通勤している(町内就業者数の14.4%)。



(3) 減り続ける観光客

西海町の観光は、鹿島と海中公園に全面的に依存してきた。鹿島と海中公園は1972年に昇格した足摺宇和海国立公園の一角を占め、鹿島は「日本の海水浴場55選」に選ばれるポイントであり、海中公園とその遊覧事業は県下唯一の観光事業となっている。

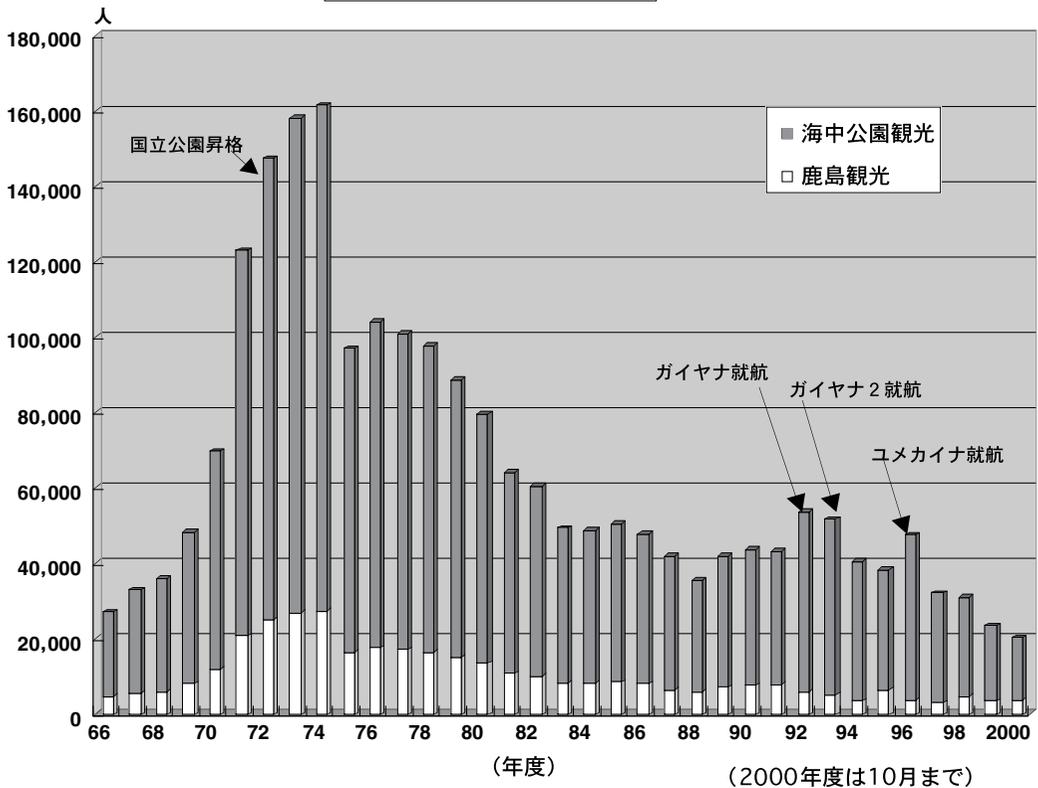
しかしながら足摺宇和海国立公園内では、土佐清水市や大月町に類似施設があり、四国西南域内では競合関係にあるポイントが存在する。

鹿島と海中公園を訪れる客数は、65年以降には急増し、74年に乗船客数が16万人を越えたが、以後急減した。打開策として92年に大きな話題を呼んだ最新型水中展望船「ガイアナ」を、95年には「ユメカイナ」を投入し盛り返したが、新型船の投入効果は長続きせず、97年には再び乗船客は減少に転じている。

鹿島・海中公園以外には、大海原のパノラマが楽しめる高茂岬や石垣の織りなす外泊集落などの観光スポットがあるものの、観光資源としての整備は遅れ活用は十分ではない。

観光に関しては、期待された高速道などの交通インフラの整備が遅れたという事情はあるものの、長期的な観光構想がたてられず、鹿島・海中公園という虎の子の資源に頼り続け、旧来型の「見る観光」からの転換が遅れた要因も大きい。事業見直しが遅れた結果、観光船事業の経営悪化に伴い町費負担が増大するなどの事態を招いている。

鹿島・海中公園観光客数の推移

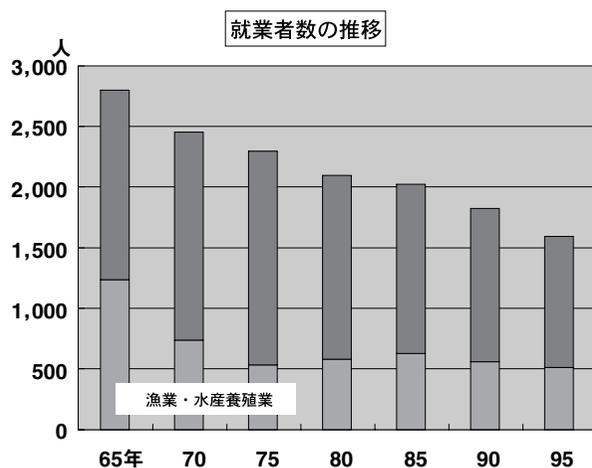


2. 見直しのキーポイント

(1) 活性化はやっぱり“海”から

西海町では、町全体の就業者の3分の1が水産養殖業に従事しているが、これに加え水産加工、遊漁案内（船釣り・瀬渡し）、旅館民宿（遊漁案内との兼業も多い）、漁協職員、ダイビング案内、船員と海に関わる就業者が多く、これに町営の観光遊覧船事業や漁業関係者向けサービス業なども加わり、文字通り海を業（なりわい）の基盤とする“^{うみぎょう}海業”の町である。やはり今一度“海”をどう活かすかを考えることから始めなければならないのではないかと結論に達した。

しかし、その頼りとすべき海をみると、“汚れ”が養殖漁場や珊瑚礁の広がる海中にも及びつつある。また、『磯焼け』と呼ばれる海藻類が磯から姿を消す現象も現れはじめ、「昔は一本釣りにかかったクエがさっぱり釣れん」と一本釣り名手がこぼすほど資源枯渇化の兆しも現れつつある。海の機能の回復が必要との認識は関係者に共通している。



(2) 意識や意欲の高い女性の活用を

また、地域コミュニティの担い手として、女性の活用策も欠かせないとの指摘が続いた。

西海町内の地域活動は、漁協婦人部や農協生活改善グループ等の女性グループ活動が盛んである。これに対して、若者塾はメンバーの減少や年齢の上昇に伴い停滞気味である。女性グループの活動は幅広く、高齢者への給食配付、薬草や東山などの特産品開発、花づくり（環境整備）、文化活動などボランティアをはじめ実益につながる活動にまで広がっている。町から委託を受けて行われている高齢者への昼食の配食は、町行政の重要な担い手に組込まれている。

女性グループの活動が盛んな背景には、地域への関心が非常に高いこと、グループの単位が地域や集落単位（コミュニティ）で構成され、グループお互い同士が競いあつ

地区別の事業所等の数

(単位：箇所)

業種 地区	水産業	建設業	製造業	運輸・通信	卸・小売	金融・保険	民宿・旅館	飲食業	渡船・釣舟	他サービス	公共施設	判定不能	合計
船越		3	4	1	14	3	3	3		5	12	1	49
内泊	4			2		1	2				1		10
中泊			2		2	2	9	4	3	1	3	1	27
外泊	4			3			4			2			13
白浜													0
久家	5		1		3	1			2		1		13
下久家	1			1	2			2					6
樽見	2	1											3
大成川	4												4
小成川	2			3			1			1			7
福浦	4	2	2	1	4	3	2	1	4	4	5	2	34
和田内													0
麦ヶ浦									1		1		2
武者泊							4		1		1		6
竹倉													0
樫月													0
小浦	1												1
弓立								1			1		
越田													0
合計	27	6	9	3	33	10	25	9	9	12	29	4	176

資料： NTTハローページ企業名編（1997年6月発行）

このデータは、全ての事業所等をカバーしてはいない。なお、カウント基準は以下の通りである。

①金融・保険には、郵便局、漁協なども入れる。

②民宿・旅館と渡船・釣舟を兼営する場合は、民宿・旅館にカウントする（重複カウントはしない）。

③公共施設は、役場、学校、駐在所、案内所などである。

ていること、愛媛県農業改良普及所センターが「女性が考える地域ビジョン」の作成など地域密着型の支援を行っていること、経済的な背景として西海町では海運業に従事する者が多く（推定50人以上）家庭の主婦が比較的自由な時間を有効に活用している面もある。

ただでさえ人口の少ない中山間地域においては、女性とそのグループは重要な担い手であり、女性グループへの支援は効果が即期待できる施策でもある。

3. 目指す方向と政策課題（活性化策の提案）

(1) 目指す方向は資源・環境問題に対応する「健康で環境にやさしい町」

西海町が目指す方向の検討に当たっては、『21世紀は食料を含む資源問題や環境問題がさらに深刻になり、その解決が経済的・社会的・政治的な最優先課題となること』、『自然豊かで時間がゆっくり流れる「地域」から時間や空間を効率よく利用する「都市」へ一方向的に移行した流れが、21世紀には終息すると考えられること』を基本理念とす

ることとした。

そして、目指す将来像として、資源・環境問題に対応する21世紀型の持続可能な「健康で環境にやさしい町」とされた。

この将来像の実現のために、「自然豊かな空間を効率よく生かす（観光他）」と「人工的な中にもゆとりや循環を重視する（医療他）」に注目すること。また、これまで漁業政策だけが利用していた分野（海域）を再吟味すること。市町村合併や漁協合併の中でも生き残れる（地域性を発揮できる）西海を目指すこと。などの基本的な認識が確認された。

(2) 6つの分野で具体的な取組みを（活性化策の提案）

西海町を目指す将来像の実現に向け、次のように政策課題を6つの分野に分け検討した。

- ・最も有望なのは観光産業であり、豊富な観光資源をどう再編・整備するか
- ・基幹産業は漁業・養殖業であり、恵まれた海洋資源を活用し地域経済のバランスある発展を維持するか
- ・農業は衰微しているが、高齢化が進展する中でも恵まれた気候資源を活かし農業の再生はできないか
- ・町の85%を占める森林資源を利用できないか
- ・少子化は著しいが、子どもが育ち人材が確保される施策・環境をどう構築するか
- ・増加する高齢者をはじめ住民が健やかに生きるために健康福祉環境をどう整備するか

①観光資源を再編・整備して観光産業の育成を

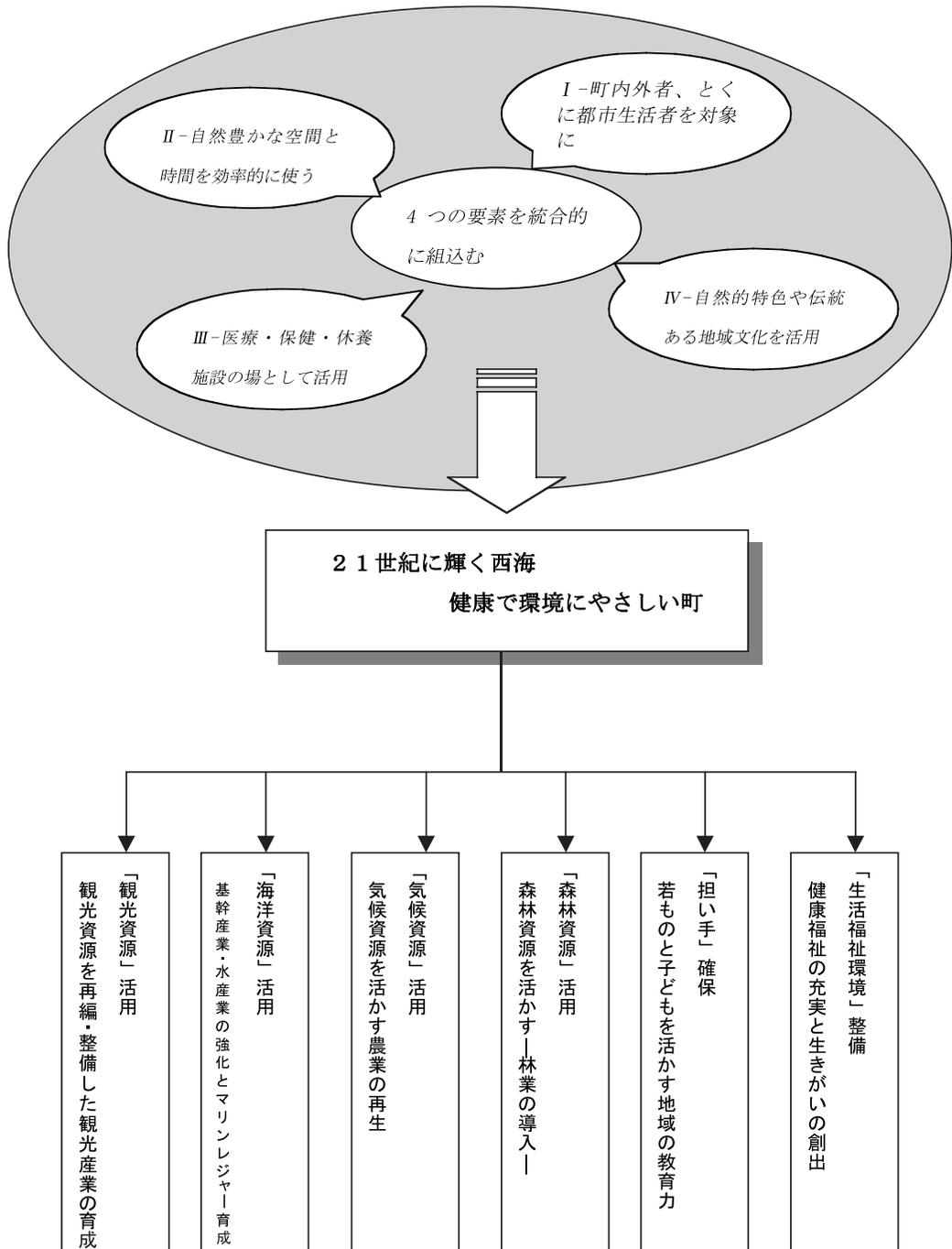
西海町を訪れる観光客数は減少し続けている。その理由は地理的な不利条件を補う交通基盤の整備が進まなかったこともあるが、『見る』から『体験』へなどの観光需要の変化に適切に対応できなかったことにもよる。

観光の当面の課題は、減少に歯止めをかけることであり、若者層を中心とするリピーターの確保に重点を置くこととされた。

昨年夏に実施した海中公園の観光客を対象としたアンケート調査では、訪れる目的は『海中公園を見る』が圧倒的に多く、他の地点を挙げる回答は少ない。しかし海中公園以外の外泊、高茂岬を訪れた者の感想は比較的よい。また宿泊を伴う観光客が比較的多いものの、宿泊地は8割が西海町以外である。来町回数は約半数が「初めて」であった。

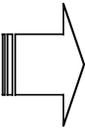
こうしたことから、海中公園をメインとしながらも、それ以外のポイントをいかに売り出していくか、そして時間をかけた滞在に応えるメニューを用意できるか、宿泊をプラスさせることができるか、次の来町につなげていくことができるか、が鍵となる。

基本方向と政策課題



— 出会いの場を作る —

キーワード	事業化度合	課題・活用策
①豊かな海	△	玄人受けする磯釣りにファミリーを加えられないか
②変化に富んだ海岸線と入江	×	眺望を楽しむ周遊ルートを設定できないか
③鹿島・横島等のサンゴ礁と熱帯魚	◎	コーラルビーチなど海中へのアプローチをさらに容易に
④緑濃い山	×	散策、展望ルートの利用を
⑤透明な星空	×	星空観察、自然教室で子ども達の受け入れを
⑥歴史を感じさせる石垣の集落	△	独特の建築様式は崩壊寸前、地域保全やエコミュージアム



「海の館」
(仮称) の設置

ブルーツーリズム
 拠点(各資源を組
 合せる、コーデ
 ネットする、情報
 発信する)

対策として、西海町の資源を下表のように6つのキーワードから新たに資源を分類し、これらを活用するためコーディネート機能を持つ『海の館』(仮称)が提唱された。現在の西海町には、観光客を迎え情報を伝える施設はなく、また釣り、スキューバ、キャンプ、漁業体験、サイクリング、ウォーキングなど楽しみを伝えるヒトに出会う場もない。

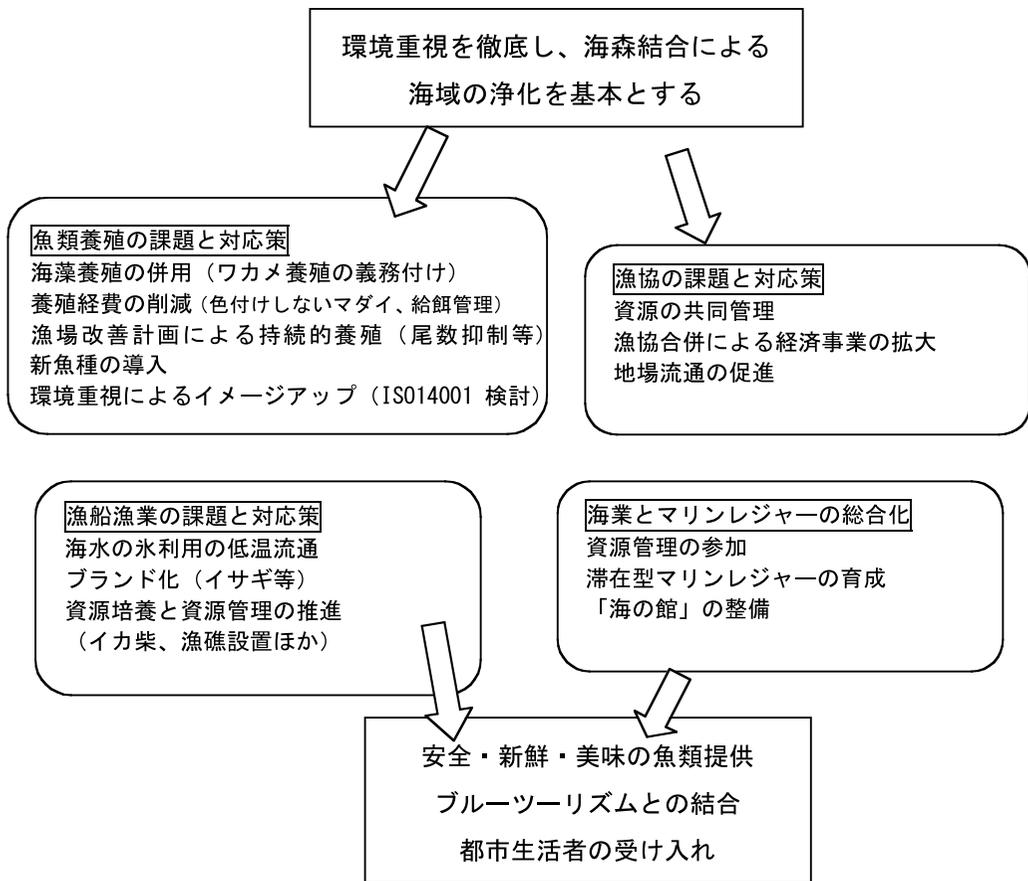
海中公園遊覧や鹿島の海水浴を楽しむ客が減る一方で、鹿島周辺のダイビングを楽しむスキューバ客は年間安定して来町している。その理由はまずは海中資源の魅力であるが、受入体制やソフトを整備したスキューバショップの努力、とりわけ人と人とのふれあいを大切にする取り組みが人気を得ているのである。

— 環境保全で売込め —

「若者の環境に対する関心の高さは、皆さんが思っている以上ですよ」委員会での大学側委員の発言である。良好な自然環境を保全すること自体がアピール力となり、他にはない資源を持つ地域として生き残ることができる旨指摘された。珊瑚礁の外敵退治など毎年実施している環境保全への取組みを強く印象付け、若者や家族連れ、高齢者など町を訪れる観光客に対して、『西海は貴重な資源を大切にしています。西海ならではの楽しみを味わってください』というメッセージを正確に伝えていくことが求められている。

②漁業・養殖業を基幹産業とする地域経済のバランスある発展を図る

西海町の基幹産業は水産養殖業である。95年度の国勢調査によると就業者数1,600



人の3分の1が水産業に従事している。しかし総生産額は減少傾向が続き、89年度の30億円近い額から97年度には12億円と町内総生産額に占める割合も42%から22%に低下している。

その水産業は、魚類・真珠母貝養殖と一本釣りの漁船漁業からなる。98年時点の養殖経営体数は17経営体、一本釣り97経営体である。

養殖漁業の経営体の特徴は企業経営であり、1経営体の規模が大きく県下を代表する養殖企業が存在する。この点は、宇和海北部が家族経営を主体とし、経営体数は多いものの小規模経営であることと大きく異なっている。ただ、西海町では大規模経営体が主体のため、漁協の各種取り扱いは少なく、経済事業は氷、油の購買事業、活鮮魚の市場運営、信用事業として餌代金の貸し付けなどであり、小規模漁業者への対応が中心で、規模の大きな養殖事業者や真珠母貝・真珠養殖と漁協との関係は弱い。

また、魚類養殖の関連産業や施設は、宇和島市に集中しており、養殖魚の加工も行われず、生産業務に特化している状況から関連部門の裾野は狭い。主力のマダイ、ハマチ養殖ともに魚価が低迷し人工餌料が高価格で張りついている現状では経営改善として適正養殖、適正給餌が必須となっている。

『海域の浄化』をベースにして、魚類養殖における海藻養殖や、漁船漁業の低温流通、漁協による資源共同管理、^{うみぎょう}海業とマリンレジャーの総合化をはかり、安全で新鮮、おいしい魚類の提供を図り、ブルーツーリズムとの結合、都市生活者の受け入れを図るなどの海域を総合的に活用した地域経済のバランスのとれた発展を図ろうというのが海洋資源活用策である。

③気候資源を活かした農業の再生

2000年農業センサスによる農家数は1戸と農業は実質的にない。55年代にイモ畑として開墾された段畑は林野化し集落周辺に家庭菜園程度の農地が存在しているに過ぎない。しかし、^{そとどまり}外泊集落に細々と残る石垣農地は家庭菜園的畑であっても、農産物生産のほかに独特の景観を形成し、観光的な効用も大きい。また、西海の気候は愛媛県下で最も暖かいなどいわば「気候資源」を活用した農業も活用できるのではないか。そのために、だれが作るか、どこに作るか、何をを作るか、そしてできたものをどこに提供するか、の観点から農業条件の劣る地域での1つの方向性を示す取り組みとする提案がなされた。

だれが作るか	高齢者・婦人グループ中心	家庭菜園的にスタート
どこで作るか	石垣農地の復活	景観の効果が期待できる
何をを作るか	気候資源を活かす熱帯性植物など	鳥獣害に配慮し花・シキビなど
どう活用（提供）するか	旅館・民宿、ふるさと産品（加工）	観光を支援

他の産業を補完する農業の再生

導入品種としては今後の高齢化社会の需要を予測したシキビやモロヘイヤ、ズッキーニ、熱帯性花卉などが提唱され、また既に栽培されているウコンの商品開発として水産物との練り合わせなどの検討も提言されている。

④環境循環・資源循環型の森林資源利用

85.2%を占める林野は広葉樹天然林が大部分を占め、その中でもⅦ～Ⅷ齢級（30～39年生）に集中していることから木炭に加工し、3つの方法で活用を図ることが提案された。

一つは、西海町では公共下水道や集落排水処理施設が未整備であることもあり、処理されないままの家庭排水が海の富栄養化に影響していることも考えられる。そこで、生活雑排水やし尿処理を十分に行ったうえで、海に流す小規模な処理方式の検討が必要である。これまで、こうした方式の1つとして土壌浄化法が早くから注目され、実行に移されてきた。この土壌浄化法の一部を改良して木炭と森林土壌を用いた排水浄化システムを設置して海域の環境浄化を図り、クリーンな海域で育った魚類のイメージアップを図る。これを「海森結合」による環境循環システム（海域浄化）支援型森林利用と名付けられた。

もう一つは、かつて盛んだった水産加工が途絶える手前にきている現状を木炭を使って魚を加工するいわば「木魚結合」の発想で付加価値をつけようという試みである。具体的には白炭、黒炭を生産し、白炭でアジ、サバ等の天然魚を焼魚にして観光客に「食」を提供する。

また、カツオ、サバをくん製にすることも考えられ、町内のカツオ節加工場との提携が考えられる。ただ、白炭の製造は技術的にも設備投資面でも負担が大きく町外（南宇和郡内）の製炭業者に委託することが適当で、広葉樹材の調達や仕分けを合わせて町域を越えた取り組みが必要となる。

⑤人材確保（育成）のための施策・環境の構築

子どもの教育や人づくりは、人間の生きざまに関わる多面的で非常にむずかしい仕事であるが、西海町内の各地区の独特の伝統・行事、小学校、公民館などの各種施設や固有の産業などに密接に関わり合うことで人づくりを図る「地域の教育力」を活かす方法が提案された。

—地域の教育力を高める—

保育園の園児では海で泳ぐ、船に乗る、釣る、シュノーケルで潜るなどの経験を持つ子はまだまだ多い。しかし、子どもたちの状況は習い事など都市部とあまり変わらない。学年が進むにつれ海辺育ちでは当たり前の体験が減っていくことは仕方ない面もあるが、美しい海、きれいな海浜、有害物質を含まない水産物・加工品づくりなど地域としての取り組みを子ども達にも体験させることでいったん町外（都会）に出て勉学や就職するライフコースの中でも、西海に戻りやすい流れを作ることが大切である。



—他地域からの若者・子どもの受け入れ—

小学校の総合学習や海浜留学の受入先として地域の活用を図る。文字通り「生きる力」を養うサバイバルキャンプや自然研究教室、シュノーケル・ダイビング教室などとりわけ海に関する様々な体験、自然環境問題、職業体験などのメニューを用意し、現在も行われているが、地域と地域外からの子どもたちの受け入れを今後も一層進めて、過疎化・高齢化が進む中での人の交流システムを構築する。

⑥健康福祉環境の整備

高齢者比率が30%を越えようとする西海町では、必要なサービスを必要な者に提供できる体制と地域で暮らす人々がその地域の様々な資源を活かして共に健康に暮らしていくことができる環境を整備することが大切である。

—地域ケアシステムを作る—

高齢者向けのサービスを考えると施設サービスは診療所が2地区にあるだけで特別養護老人ホームや高度医療機関はない。このため、在宅サービスの活動拠点として「保健福祉センター」が01年度に着手される予定である。保健・医療・福祉の連携がいわれられる中で医療面の不足は残るが、このセンターとその建物周辺で地元特産品の販売や観光情報を提供することで来町者にまで範囲を広げたコミュニティ機能を持った「ふれあいゾーン」として整備することが考えられる。

また、地域コミュニティの核となる地区集会所をベースとした地域づくりも重要となる。集会所にはいつも鍵がかかっていて利用の度に鍵を借りに行かなければならないというのでは、コミュニティの核となりようがなく、利用法の簡便化や、集会所高齢者の憩いの場に終始させない地区の多世代交流型の情報サロンとしてオープン化することも考えられる。管理や運営をボランティアグループに任せるなどの運営も検討されるべきである。

—元気な高齢者の生きがい創出を—

高齢者に「死ぬまで関わることのできる仕事」を作り生きがいを創り出すことも重要な課題である。そのために他地域で取り組まれている共同農場や産直市を設けたり特産品づくりを行える加工場作りも必要とされる。こうした施設整備は、生活の張り合い、産業へ育つ芽、観光対策作りともなるものであるため、単独の施設ではなく、様々な機能を統合した施設とすることが望まれる。

(3) 達成のキーポイント

①優先順位をいかにつけるか

西海町では、今回検討された計画事項のいくつかが実際に事業化され動き始めた。

その一つが海洋資源の培養を図る漁礁設置事業である。「昔いくらでも一本釣りに懸かったクエが今はちっとも釣れん」と一本釣りの名手でもある委員から具体的な資源の枯渇状況が報告された。従来から種苗の放流事業も行われているが、新たに放流魚が棲み付ように人工漁礁の設置が始まっている。また、鹿島の遊歩道の修理事業や外泊から権現山を経て高茂岬につながるルートの散策道整備事業も01年度から開始されている。

しかし、このように着手された事業があるものの、今回まとめられた事業計画は、多岐に渡っており、実現には時間のかかるものも多い。国全体の財政事情が厳しくなる中で、市町村行政の効率化の流れが加速度を増してくることを考えれば、事業計画にいかに関し優先順位をつけ、優先順位の高いものからいかに実現を図るかが最も重要な鍵となる。市町村の長期計画策定等にありがちな、総花的あるいはてんこ盛りの計画では、他からは地域エゴと映るばかりであろう。幸い、西海町を含む南宇和郡の5町村は、市町村合併の重点支援地域の指定を受け、事業採択を得ることが比較的容易になっている。160億円と試算される合併特例債の活用も合わせて、市町村合併の実質的な協議に入った今こそ、事業の絞り込みによる早期実現を図る絶好の時期である。

②未利用地の活用が急がれる

活性化策を実行する上で町内に残る数少ない未利用地をどう活用するかも鍵となる。

主な未利用地は福浦漁港の造成地（約1.4ha）、中学校跡地1、小学校跡地1であり、宅地43ha、可住地率14.5%という狭い西海町内ではどれも貴重な土地資源である。検討の過程でも例えば学校跡地の活用では、観光面ではオートキャンプ場、生活福祉の分野からは生活館（仮称）の設置などそれぞれ異なる活用策が提案され議論となった。



福浦漁港の造成地は、計画当初とは漁業環境も変わった現在では当初の事業目的に因り合わない利用策も検討されるべきであろう。

いずれにしても数少ない未利用地については、早く利用方法を決定しなければ地域の地盤沈下が進んだ後では有効性を失うものとなる。

③教育の機能をどう盛り込むことができるか

今回の振興計画のベースに流れているのは環境保全と施設等の教育的な利用という考えである。西海の持つ自然環境、特に海を活用できる要素は愛媛県内でも数少ない有利な条件であり、海を活用し教育機能を持った臨海学舎は他との差別化につながる。

例えば国民宿舎（休業中）を学校の完全週5日制への移行に伴う「総合学習」の場として提供できれば夏場に集中しない分散型の施設稼働が期待できる。

多くの地域で同じように総合学習の場作りが始まる中で、不足が予想される指導者の養成講座を学校教師を対象に開設したり、スポーツ健康科目やボランティア科目を大学の単位認定につなぐことができれば、学生にまで裾野を広げられる可能性もある。

④外来者を迎える気持ちは育っているか

西海町には現在スキューバショップが3軒ある。そのうちの1つ松山に本拠を持つ石原スポーツクラブは、海中公園観光船の乗船場に立地する旅館の1階スペースを利用して操業している。しかし看板は目立たない。理由は地元とのトラブルを避けるためという。一方地元のスキューバショップの若手経営者は自分の指導技能に自信を持ち、他者を排除しようという意識は少ない。かつてダイバーが魚介類を採取したという違法行為があり、それが緒を引き漁業関係者がスキューバダイバーを毛嫌いしているようだが、現在のスキューバダイバーは指導者が同伴しそのような懸念はまずない。

過去のしがらみを立ち切り来町者を迎える体制を整えないと、近隣のライバルであり西日本有数のダイブスポットとして体制を整備しつつある高知県大月町柏島との差は開くばかりとなる。

高知県大月町柏島

周囲4km、人口600人の小さな島であるが、周囲には1,000種の魚種やソフトコーラルが育つ長さ700m幅100mの珊瑚礁がある。平成9年にNHK番組「生き物 地球紀行」に取り上げられ一機にスキューバ人気上昇した。スキューバショップ（7軒）や民宿（13軒）などで構成される大月町ダイビング事業組合が窓口となり、スキューバ客を受け入れている。

柏島には主に関西方面から年間2万人のダイバーが訪れ、スキューバ費用と宿泊費等を合わせた年間消費額は6億円以上と推定される。

現在、高知大学の神田講師を中心に柏島フィールドミュージアム「黒潮実感センター構想」が進められている。



4. 計画策定事業を振り返って

今回の計画策定では、従来からあった「産業活性化推進協議会」を母体としながらも、地元以外の専門家の参加を得たこと、主要産業である水産・観光業者だけでなく様々な業界関係者の参加を得たこと、そして何より主婦グループの参加を得たことが、これまでの取組みと違う大きな特徴である。

最後に今回の計画策定事業を振り返って、そうした特徴と計画策定事業そのものの効果をいくつか考えてみたい。

—地元以外と多業種の委員の参加で議論が広がる—

従来の協議会では、水産業と観光関連の委員を中心とした構成で、業界の枠組にとらわれたり、縛られたりすることもあったのではないかと思われる。今回は様々な分野の関係者の参加を得て幅広い議論につながった。

例えば、水産業の委員から将来に対する不安の声が漏れた。将来、ノルウェー等からの養殖サーモンなどの輸入量が増えれば、国内のタイ・ハマチの養殖業は大打撃を免れないのではないかという不安である。これに対し、他の分野の委員からは、農林水産物といえどもグローバル化の流れに抗するのは難しく、最悪の場合に備えて産地としては何らかの対策を講じておく必要がある。大変な時代になってきているが、よくみると現在は環境への関心が非常に高まりつつある時代であり、これをフォローの風として、どこよりも早く環境重視型の産地づくりに取り組み、例えば、環境 ISO (14000S) を取得して、『環境保全に取り組む西海の魚』をアピールし、産地として輸入品に対抗できるよう備えるべきだとの意見が出された。こうした議論を深めることにより、水産関係者も環境重視型産地づくりの取組みをさらなる強化が必要であると再確認した。

これまで水産業者と直接関係のない他の業界の人達が忌憚のない意見交換をすることはあまり多くなかったであろう。しかし、今回地元以外の専門家や様々な立場の委員が加わることで、水産業者も新しい視点で町全体の課題や対応策を考えることの重要性への理解が進んだのではないか。

—主婦のパワーを引き出せ—

県内の多くの農山漁村では、若者塾が地域活動を引っ張ってきたが、最近では担い手不足からメンバーの減少や年齢の上昇に伴い停滞気味である。これに対し、農協・漁協婦人部、生活改善グループ等婦人グループの活動が盛んである。

西海町では、とりわけ婦人グループの活動が幅広く行われている。高齢者への給食配付、薬草や東山（ひがしやま：干しイモ）などの特産品開発、花づくり（環境美化）、文化活動などボランティアをはじめ実益につながる活動にまで広がっている。町から

委託を受けて行われている高齢者への昼食の配食など、町行政の重要な担い手でもある。活動が盛んな背景には、地域への関心が非常に高く集落単位のコミュニティがしっかりしており、グループお互い同士でいい意味の競い合いがあり、励みになっていることがある。

産業振興策としては、水産や観光が主体となる取組みが続いてきたが、今後は特産品づくりのように事業規模が小さくとも生活に密着した隙間的な取組みをひとつずつ積み上げていく取組みも必要ではないかと考えられる。そのためにも生活感あふれる主婦のパワーを引き出すことが重要であり、アイデアづくりやプランニングの段階から婦人グループの参加を得るなど、その力を引き出していくことが欠かせない。

—大学の地域重視の姿勢が高まり始めた—

今回計画策定に加わった愛媛大学農学部の手助けを得て、水産フォーラムの開催も実現し、幅広い専門家の意見を聞く機会を持つこともできた。愛媛大学も水産県と称される愛媛県に基盤を置く大学として、地域からの要望に応える体制づくりを進めており、01年度には水産担当教授を迎え入れ、研究分野を広げるなど水産分野への取組みも始められている。今回は長崎大学教授を委員に招き、専門的な意見をお願いしたが、本件が大学の目を地域に向かわせる一つの機会となったのであれば幸いである。今後、事業実施の段階で、より詳しい事業検討が行われ、結びつきがさらに深まることが期待される。

都市部から遠く離れた農山漁村等においては、産業の活性化は今や待ったなしの状況である。しかし、活用できる資源は乏しく打つ手は限られているところが多い上、厳しい地域・産地間の競争にさらされるなど、産業活性化の実現は決して容易ではない。しかし、地域の人々が新たな視点で足元を見直せば、地域に眠っている資源や活用の不十分な資源も見つけ出すことができよう。その活用により産業活性化の糸口も見出せよう。

西海町は環境重視の水産業や体験型の観光をキーワードに地域の最大の資源である“海”を新たな視点で見直し、その活用に向けて取り組み始めた。条件的には決して恵まれていないと思われる他の地域でも、もう一度新しい視点で地域の置かれた環境やそこにある資源を見直し、十分に活用を図る取組みが広がることを期待したい。